

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	長崎県		市町村類型	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
							歳入総額	歳出総額	実質収支比率	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																		
				- 2			財政健全化等	×	6,468,012	6,227,418	実質収支比率	6.0	2.7																																																																																																																																																
							歳入総額	×	6,240,158	6,095,399	経常収支比率	80.0	80.2																																																																																																																																																
							財源超過	×	227,854	132,019	( 1 )	( 86.1 )	( 88.6 )																																																																																																																																																
市町村名	川棚町		地方交付税種地	2-2			首都	×	4,101	31,280	標準財政規模	3,757,611	3,752,514																																																																																																																																																
							近畿	×	223,753	100,739	財政力指数	0.37	0.39																																																																																																																																																
人口	22年国調(人)	14,651	産業構造 ( 5 )			中部	×	123,014	-51,812	公債費負担比率	14.0	13.6																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	15,158				過疎	×	531	72,096	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	増減率 (%)	-3.3	区分	22年国調	17年国調	山振	×	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	14,893	第1次	381	461	低開発	×	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	23.03.31(人)	15,027		5.6	6.3	指数表選定		123,545	20,284	実質公債費比率	15.9	16.3																																																																																																																																																	
	増減率 (%)	-0.9	第2次	1,948	2,191			基準財政収入額	1,110,619	1,143,510	将来負担比率	72.2	81.0																																																																																																																																																
				28.6	29.9			基準財政需要額	3,181,701	3,082,692	資金不足比率 ( 4 )																																																																																																																																																		
面積 (km <sup>2</sup> )	37.25		第3次	4,485	4,684			標準税収入額等	1,417,038	1,456,312																																																																																																																																																			
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	393			65.8	63.8			経常経費充当一般財源等	3,062,999	3,021,129																																																																																																																																																			
世帯数 (世帯)	5,144							歳入一般財源等	4,104,380	4,238,025																																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,168,824	6,348,893																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	5,180	一般職員	91	282,373	3,103	うち公的資金	5,709,637	5,762,778																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,015	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	116,065	156,336																																																																																																																																																			
	教育長	1	4,760	うち技能労務職員	4	14,156	3,539	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																			
	議会議長	1	3,050	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	361,711	360,390																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	2,510	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	341,677	341,146																																																																																																																																																			
	議会議員	14	2,280	合計	91	282,373	3,103	積立金現在高	352,929	331,674																																																																																																																																																			
				ラスバイレス指数( 6 )	107.8		( 99.6 )		減債基金	352,929	331,674																																																																																																																																																		
								その他特定目的基金	1,249,308	1,308,966																																																																																																																																																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法通)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非通)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="3">地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>( 3 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>東彼地区保健福祉組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>(社)長崎県林業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>東彼地区保健福祉組合 介護保険会計(サービス助定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	( 3 )	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	東彼地区保健福祉組合(一般会計)	(17)	(社)長崎県林業公社				(3)	介護保険事業特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	東彼地区保健福祉組合 介護保険会計(サービス助定)						(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)												(11)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)												(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)												(13)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)												(14)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)												(15)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)												(16)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	( 3 )																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	東彼地区保健福祉組合(一般会計)	(17)	(社)長崎県林業公社																																																																																																																																																		
		(3)	介護保険事業特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	東彼地区保健福祉組合 介護保険会計(サービス助定)																																																																																																																																																				
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(11)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(13)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)																																																																																																																																																				
								(14)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(15)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																																																				
								(16)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																																																																																																				

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,259,578	19.5	1,259,578	35.4	普通税	1,251,393	99.4	10,782	議会費	114,671	1.8	-	114,671	
地方譲与税	56,414	0.9	56,414	1.6	法定普通税	1,251,393	99.4	10,782	総務費	1,329,831	21.3	45,056	564,165	
利子割交付金	3,122	0.0	3,122	0.1	市町村民税	546,644	43.4	10,782	民生費	1,795,958	28.8	2,080	838,813	
配当割交付金	1,817	0.0	1,817	0.1	個人均等割	20,131	1.6	-	衛生費	510,636	8.2	10,160	482,128	
株式等譲渡所得割交付金	321	0.0	321	0.0	所得割	429,460	34.1	-	労働費	45,850	0.7	-	8	
地方消費税交付金	124,178	1.9	124,178	3.5	法人均等割	26,122	2.1	-	農林水産業費	195,661	3.1	75,805	102,636	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	70,931	5.6	10,782	商工費	445,236	7.1	164,221	244,727	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	595,011	47.2	-	土木費	496,347	8.0	129,581	416,480	
自動車取得税交付金	8,231	0.1	8,231	0.2	うち純固定資産税	593,751	47.1	-	消防費	220,154	3.5	15,856	207,354	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,032	2.9	-	教育費	413,782	6.6	92,032	323,899	
地方特例交付金	16,278	0.3	16,278	0.5	市町村たばこ税	73,706	5.9	-	災害復旧費	12,245	0.2	-	5,072	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,361	0.1	7,361	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	659,787	10.6	-	576,573	
減収補填特例交付金	8,917	0.1	8,917	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,144,912	33.2	2,071,082	58.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,071,082	32.0	2,071,082	58.2	目的税	8,185	0.6	-	歳出合計	6,240,158	100.0	534,791	3,876,526	
特別交付税	73,829	1.1	-	-	法定目的税	8,185	0.6	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	8,185	0.6	-						
(一般財源計)	3,614,851	55.9	3,541,021	99.5	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,478	0.0	2,478	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	72,535	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	128,512	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
手数料	8,528	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	577,414	8.9	-	-	合計	1,259,578	100.0	10,782						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	458,484	7.1	-	-										
財産収入	12,817	0.2	1,805	0.1										
寄附金	5,053	0.1	-	-										
繰入金	798,146	12.3	-	-										
繰越金	132,019	2.0	-	-										
諸収入	280,184	4.3	14,149	0.4										
地方債	376,991	5.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	269,491	4.2	-	-										
歳入合計	6,468,012	100.0	3,559,453	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度	
徴収率 現・計	合計	97.8	91.2
(%) 年	市町村民税	98.4	95.0
	純固定資産税	97.0	86.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	888,434	実質収支	77,534
下水道	272,800	再差引収支	53,997
観光施設	132,410	加入世帯数(世帯)	2,326
簡易水道	1,868	被保険者数(人)	4,042
上水道	-	被保険者	71
国民健康保険	88,780	1人当り	128
その他	392,576	保険税(料)収入額	308
		国庫支出金	128
		保険給付費	308

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,504,304	40.1	1,658,571	1,656,526	43.3
人件費	835,352	13.4	804,521	802,680	21.0
うち職員給	475,439	7.6	445,177	-	-
扶助費	1,009,165	16.2	277,477	277,273	7.2
公債費	659,787	10.6	576,573	576,573	15.1
元利償還金	659,766	10.6	576,552	576,552	15.1
内 うち元金	557,060	8.9	473,846	473,846	12.4
訳 うち利子	102,706	1.6	102,706	102,706	2.7
一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
その他の経費	3,188,818	51.1	2,051,244	1,406,473	36.7
物件費	627,232	10.1	471,304	332,876	8.7
維持補修費	19,833	0.3	18,433	18,286	0.5
補助費等	844,013	13.5	701,178	657,803	17.2
うち一部事務組合負担金	467,698	7.5	377,698	369,010	9.6
繰出金	888,434	14.2	815,961	397,508	10.4
積立金	752,128	12.1	44,190	-	-
投資・出資金・貸付金	57,178	0.9	178	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	547,036	8.8	166,711	-	-
うち人件費	6,766	0.1	6,766	-	-
普通建設事業費	534,791	8.6	161,639	-	-
うち補助	143,470	2.3	9,815	-	-
うち単独	344,098	5.5	146,686	-	-
災害復旧事業費	12,245	0.2	5,072	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,240,158	100.0	3,876,526	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (社)長崎県林業公社 and a total row.

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額 and 健全化判断比率.

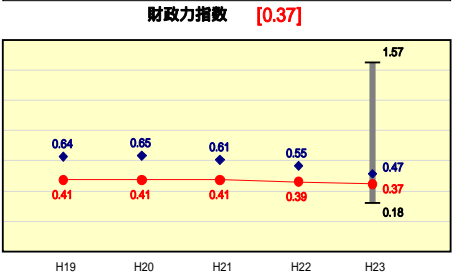
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,893人(H24.3.31現在)	実収	赤字	比率	- %
面積	37.25km <sup>2</sup>	結算	赤字	比率	- %
人口密度	6,468.012/千円	実収	公債費	比率	15.9 %
総収入	6,240,158千円	将来	負担	比率	72.2 %
総支出	223,753千円				
標準財政規模	3,757,611千円	市町村	類型	H19	- 2 H20
地方債現在高	6,168,824千円	(年度毎)		H21	- 2 H22
				H23	- 2

◆ 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

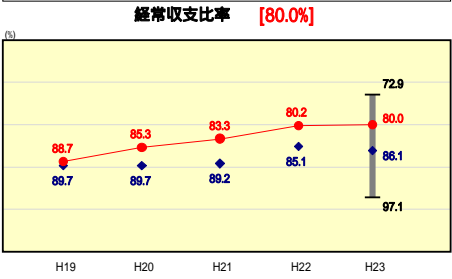
#### 財政力



類似団体内順位 39/75 全国平均 0.51 長崎県平均 0.38

財政力指数の分析欄  
 この数年間は横ばい状態が続いており、自主財源が乏しく財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。  
 長引く景気低迷により、町税(個人・法人等)の自然増は見込み難い状況が続いており、引き続き税収の徴収率向上対策等により、自主財源確保に努める。

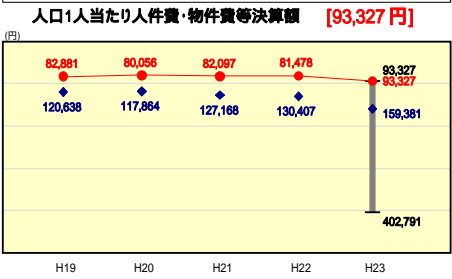
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 12/75 全国平均 90.3 長崎県平均 88.8

経常収支比率の分析欄  
 事務事業評価による事業見直し、適正な管理等を進めた結果、この数年は改善傾向にある。しかしながら、今後も社会保障費の増加が見込まれることから、引き続き義務的経費の削減と効率的な行政運営に努め、現在の水準を維持する。

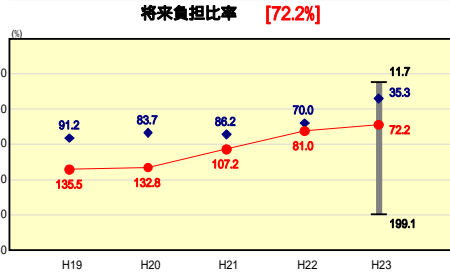
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 1/75 全国平均 119,477 長崎県平均 124,110

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、養護老人保護措置業務や塵芥処理業務、尿処理業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部組合の人件費・物件費に充てる負担金や繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。よって、今後もこれらを含めた経費について、構成団体と調整しながら抑制していく必要がある。

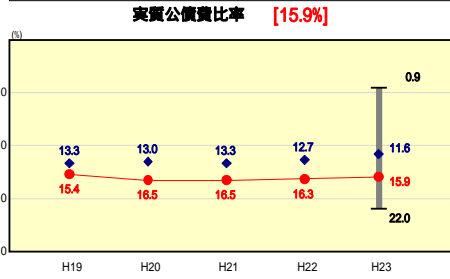
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 49/75 全国平均 68.2 長崎県平均 51.7

将来負担比率の分析欄  
 この数年改善傾向にあるが、特に基金の積立を行ったことと、新たな借入れを抑制し、町債残高が減少したことなどにより改善した。  
 しかし、類似団体平均を大きく上回っているため、今後も後世へ負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を図り、財政の健全化を図る。

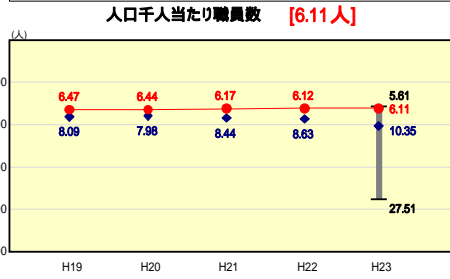
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 65/75 全国平均 9.9 長崎県平均 11.6

実収公債費比率の分析欄  
 過去に発行した起債の負担の影響が大きく類似団体平均を上回っている。  
 この数年は新たな起債発行の抑制に努め、計画的に起債残高の削減を図っているため、今後は徐々にではあるが改善が図られると見込まれる。

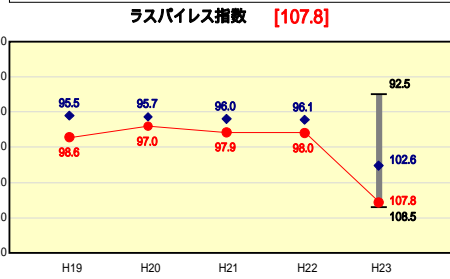
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 4/75 全国平均 7.17 長崎県平均 7.78

人口千人当たり職員数の分析欄  
 以前から類似団体平均を下回っている。  
 これは、定員適正化計画に基づき民間委託等の推進・職員の定数減を図ってきた結果である。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 71/75 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄  
 類似団体を大きく上回っているが、これは職員構成に占める世代の偏りがあるものと推測される。

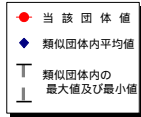
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

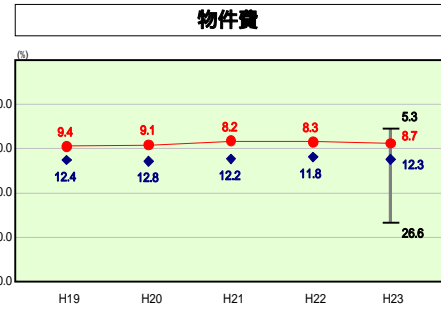
長崎県川棚町

## 経常収支比率の分析

人口	14,893人	(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	37.25 km <sup>2</sup>		実収支比率	- %
入総額	6,468,012千円		実収支比率	15.9 %
出総額	6,240,158千円		実収支比率	72.2 %
差額	227,753千円		実収支比率	
標準財政規模	3,757,611千円		市町村類型	H19 - 2 H20 - 2 H21 - 2
地方債現在高	6,168,824千円		(年度毎)	H22 - 2 H23 - 2

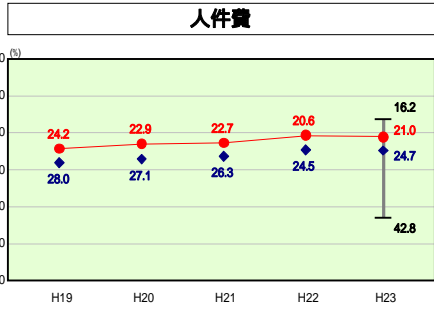


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



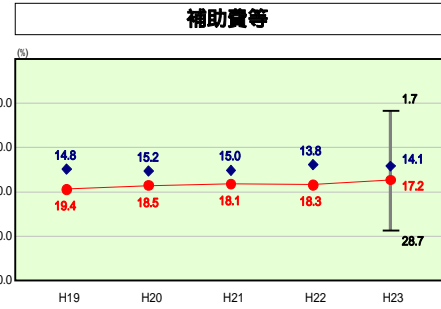
### 物件費の分析

類似団体平均よりも3.6ポイント下回っているが、本町の対前年度比は0.4ポイント増となった。これは、職員減により臨時職員の賃金が増加した影響と、電算システムの更新、予防接種事業の助成の拡大と推測する。今後も引き続き経費削減を推進する。



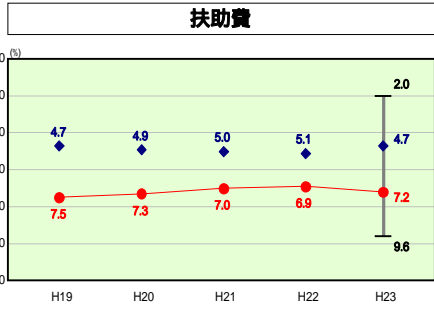
### 人件費の分析

類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は3.7ポイント下回っているが、本町の対前年度比は、若干の増加を示している。これは、地方議会議員年金制度の見直しによる共済組合負担金の増額によるものである。今後も引き続き定員適正管理に努め、人件費抑制を図る。



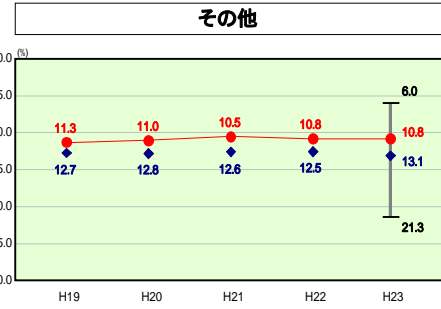
### 補助費等の分析

ここ数年はほぼ横ばいであるが、類似団体平均を3.1ポイント上回っている。平成18年度から事務事業評価を取り入れ、各種団体への補助金の必要性や効果について見直しを行い、廃止・縮小を進めてきているので、今後はさらに踏み込んだ廃止・縮小を図る必要がある。



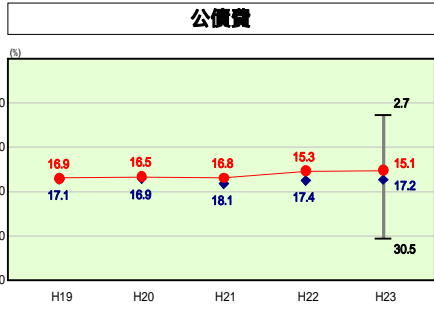
### 扶助費の分析

ここ数年間はほぼ横ばい状態が続いているものの、前年に比べわずかながら増加傾向を示しており、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。今後は福祉政策の拡充などにより、増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であるだけに支出の抑制が難しく、経常収支比率改善につながりにくい要因となっている。当面は現在の水準を保つことに努める。



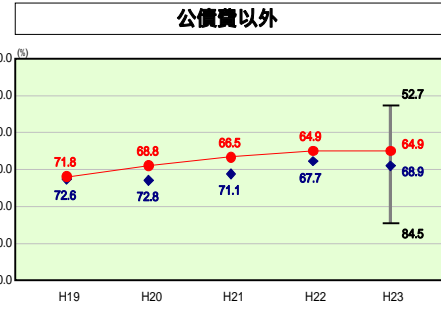
### その他の分析

その他に係る経常収支比率は類似団体平均より2.3ポイント下回っている。これについては、繰出金の増加が大きく反映するので、今後は下水道事業の経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても保険料の適正化を図るなどして繰出金の増加を招かないよう努める必要がある。



### 公債費の分析

類似団体平均を2.1ポイント下回っており、前年より改善傾向にあるが、経常収支比率の大きなウエイトを占めているもの一つである。近年は繰上償還の予定はないが、今後も引き続き新たな起債発行抑制に努め、経常収支比率改善を図る。



### 公債費以外の分析

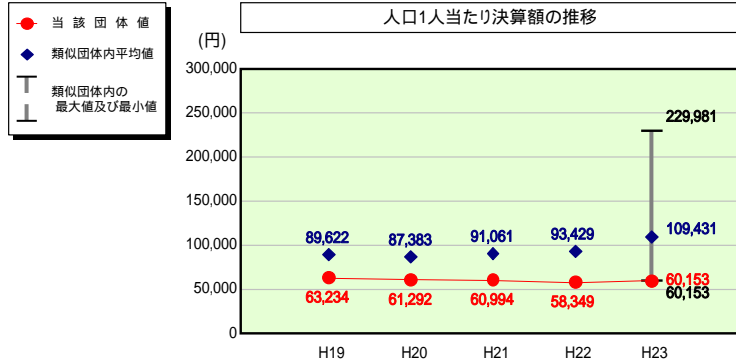
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。主に人件費、物件費がその要因となっている。今後も引き続き定員適正管理に努め、各種費用の歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県川棚町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



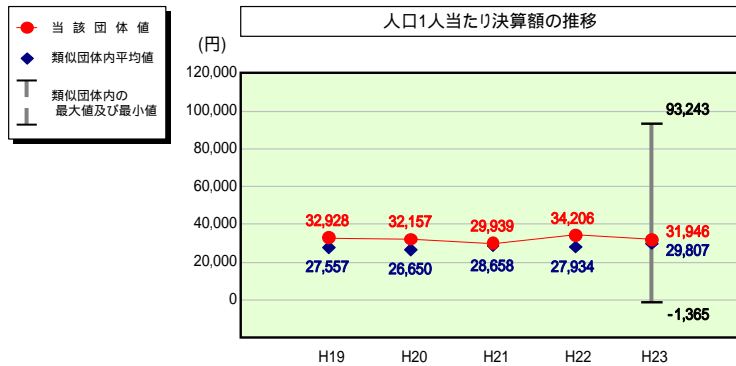
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	835,352	56,090	90,097	37.7
賃金(物件費)	39,812	2,673	8,832	69.7
一部事務組合負担金(補助費等)	65,079	4,370	13,533	67.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	900	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,114	3,231	4,360	25.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,766	454	1,937	76.6
退職金	99,267	6,665	10,243	34.9
合計	895,856	60,153	109,431	45.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.11	10.35	4.24
ラスパイレス指数	107.8	102.6	5.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

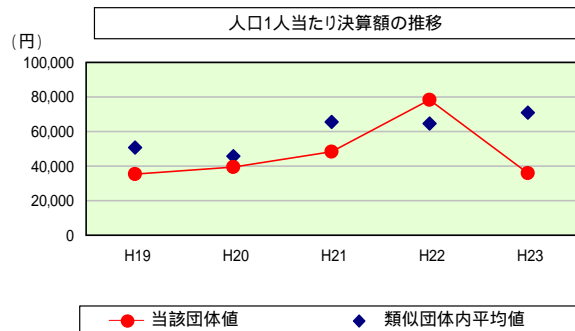


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	772,674	51,882	59,821	13.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	255,628	17,164	16,323	5.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	236,254	15,863	5,865	170.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,195	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	20	1	7	85.7
特定財源の額	83,214	5,587	2,897	92.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	705,592	47,377	50,510	6.2
合計	475,770	31,946	29,807	7.2

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

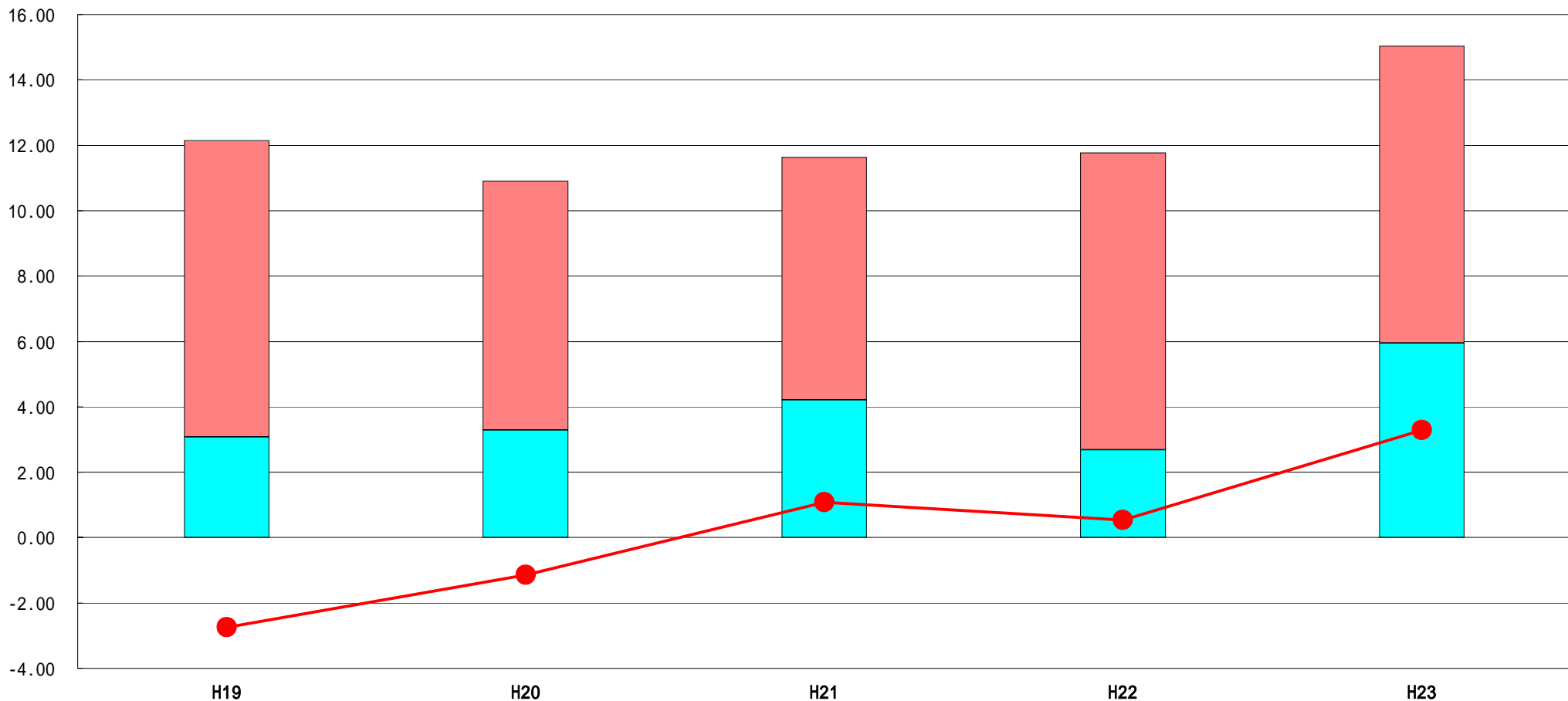
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	535,333	35,324	19.9	50,788	11.5	8.4
うち単独分	214,273	14,139	3.4	26,521	24.2	27.6
H20	593,910	39,410	11.6	45,820	9.8	21.4
うち単独分	190,658	12,651	10.5	22,743	14.2	3.7
H21	727,343	48,255	22.4	65,529	43.0	20.6
うち単独分	187,742	12,456	1.5	32,858	44.5	46.0
H22	1,177,072	78,330	62.3	64,717	1.2	63.5
うち単独分	357,926	23,819	91.2	31,931	2.8	94.0
H23	534,791	35,909	54.2	70,897	9.5	63.7
うち単独分	344,098	23,105	3.0	39,878	24.9	27.9
過去5年間平均	713,690	47,446	4.4	59,550	6.0	1.6
うち単独分	258,939	17,234	15.9	30,786	5.6	10.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成23年度

長崎県川棚町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.07	7.63	7.42	9.09	9.09
 実質収支額		3.07	3.28	4.21	2.68	5.95
 実質単年度収支		2.74	1.15	1.08	0.54	3.29

## 分析欄

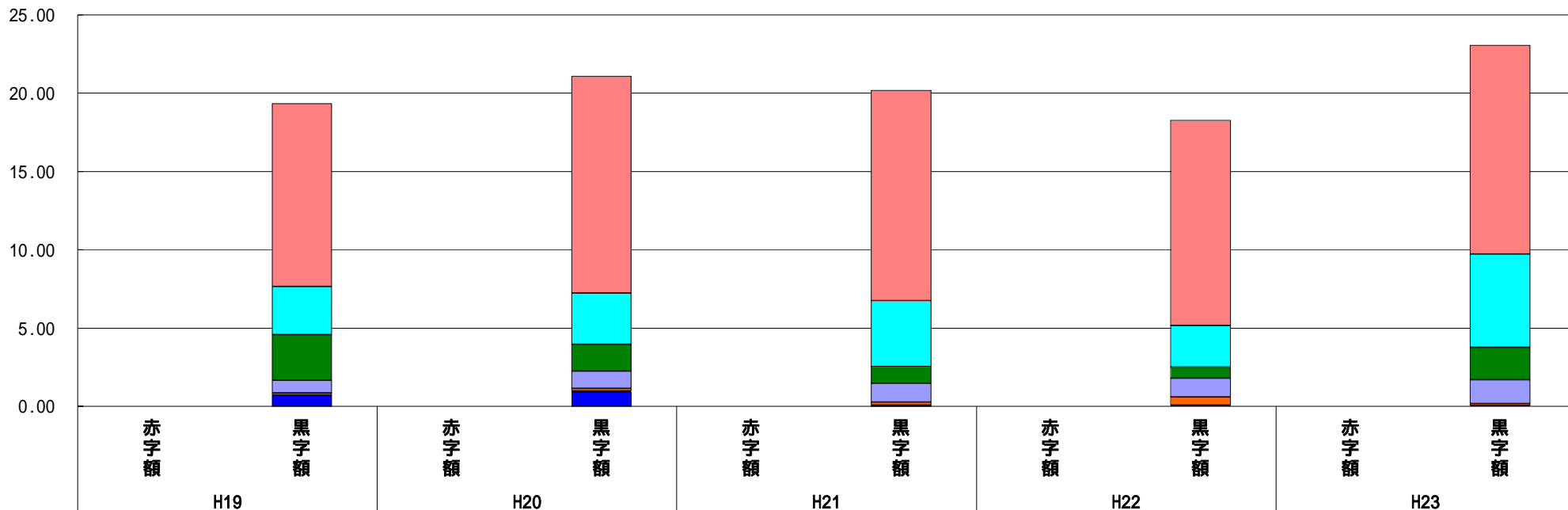
近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字である。今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況と見込んでおり、財政調整基金を初めとする各種基金の運用による財政運用が求められるため、単年度収支が赤字とならないよう注視していく必要がある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

長崎県川棚町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		11.69	13.85	13.46	13.09	13.34
一般会計		3.07	3.28	4.21	2.68	5.95
国民健康保険事業特別会計		2.94	1.70	1.06	0.69	2.06
介護保険事業特別会計		0.80	1.12	1.19	1.20	1.53
公共下水道事業特別会計		0.14	0.15	0.21	0.54	0.15
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.02	0.01	0.01
簡易水道事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.04	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.68	0.92	0.03	0.00	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字である。  
 今後は、下水道事業では、独立採算の原則に立ち返った料金引き上げによる健全化、国民健康保険会計においては保険税の適正化を図る等して、繰出金の増加を招かないよう努め、また、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められる。

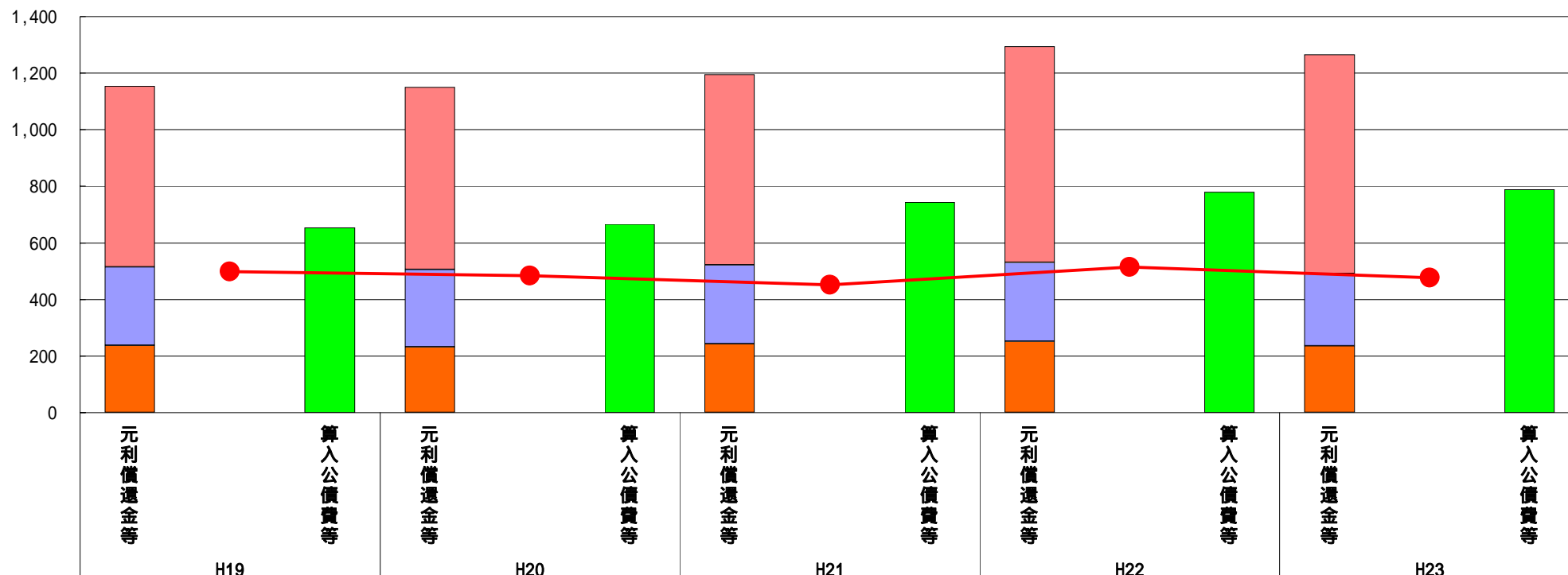


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		638	643	673	763	773
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		278	273	278	279	256
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		237	233	243	252	236
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		654	665	743	779	789
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		499	484	451	515	476

## 分析欄

実質公債費比率は3か年平均でわずかながら改善傾向にある。

今後の見込みとして、起債や普通交付税額の動向にもよるが、一般会計における公債費のピークは過ぎたものと推測され、現状では当面の間、実質公債費比率が増加することはないと想定される。

ただし、健全化指標を適正なものにし、さらに改善していくためには、今後も起債を抑制し、健全な財政運営に努める必要がある。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

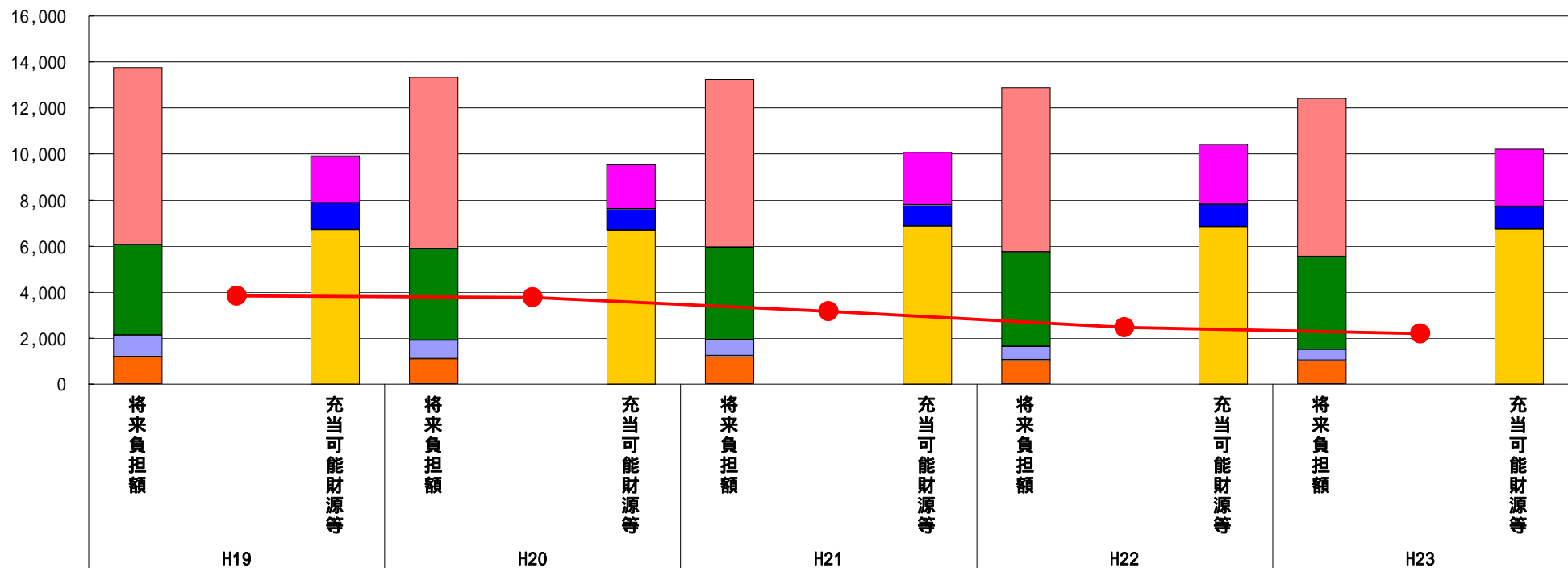
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

長崎県川棚町



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,697	7,464	7,298	7,156	6,879
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,936	3,963	4,013	4,105	4,033
	組合等負担等見込額		928	812	689	567	460
	退職手当負担見込額		1,195	1,093	1,233	1,059	1,040
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	2	3	3	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,050	1,943	2,294	2,603	2,487
	充当可能特定歳入		1,162	918	905	959	997
	基準財政需要額算入見込額		6,709	6,697	6,876	6,850	6,723
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,836	3,775	3,160	2,478	2,206

## 分析欄

ここ数年改善傾向にあるが、特に基金の積立を行ったこと、新たな借入れを抑制し、町債残高が減少したことなどにより、改善したので、今後も後世へ負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を図り、財政の健全化を図る。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。